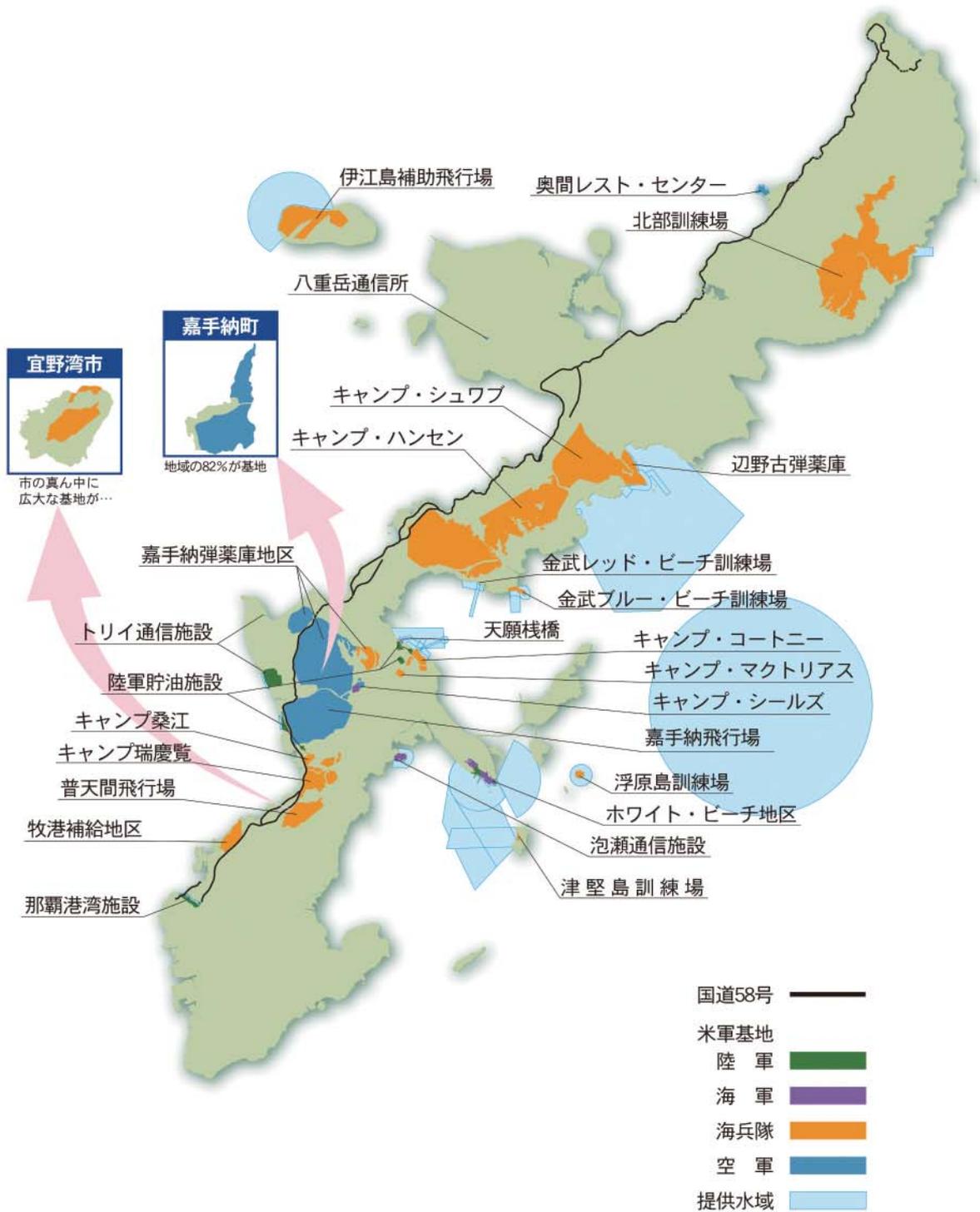


沖縄の米軍基地

沖縄県の基地の現状

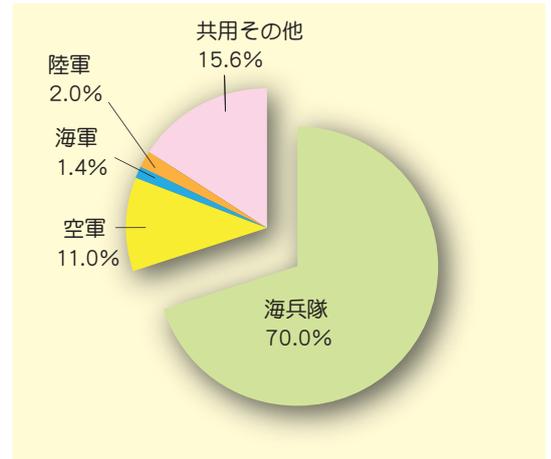


■ 現状

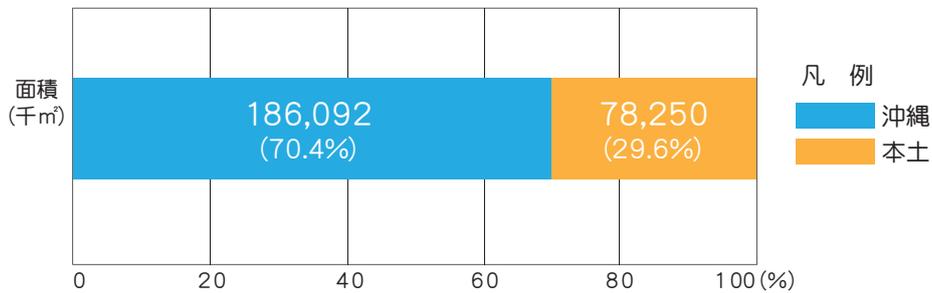
(2017年3月31日現在)

施設数	32
施設面積	18,822.2ha (県土面積の8.3%)
専用施設面積	18,609.2ha (在日米軍専用施設の70.4%)
軍人・軍属・家族	47,300人(2011年6月末現在) 軍人: 25,843人 軍属: 1,994人 家族: 19,463人

■ 在沖米軍における軍別面積の割合



■ 米軍専用施設面積における本土との比較



沖縄周辺の米軍訓練空域・水域



はじめに

沖縄県は、日本復帰から45年あまりが経過し、その間の三次にわたる沖縄振興開発計画及び沖縄振興計画、沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づく諸施策の推進により、社会経済は好調を持続していますが、県民所得の向上等はいまだ十分ではなく、自立型経済の構築は、なお道半ばにあります。

更なる沖縄振興を図り、県民が描く将来像を実現するためには、基地問題の解決と跡地利用、離島の条件不利性の克服など、固有課題を解決する必要がある、特に本県には、全国の米軍専用施設面積の70パーセントを超える広大な米軍基地が所在しており、計画的な都市づくりや交通体系の整備、産業用地の確保等本県の振興を推進する上で大きな制約となっております。

また、米軍人・軍属等による事件・事故の発生は県民に大きな不安を与えており、制限水域・空域の存在による社会経済活動の制約や航空機等による騒音、演習等に伴う環境破壊などは、県民生活に様々な影響をもたらしております。

県民は、戦後70年以上にわたって過重な基地負担を背負わされ続けており、基地の整理縮小を強く望んでおります。

県はこれまで、県民の過重な基地負担を軽減するため、平成8年12月に合意された「沖縄に関する特別行動委員会（SACO）」の着実な実施に取り組んできたところであり、返還が合意された施設については、返還へ向けて作業が進められております。

在日米軍の再編については、平成18年5月に在沖海兵隊の一部のグアムへの移転、嘉手納飛行場より南の米軍施設・区域の統合・返還が合意され、さらに平成24年4月にはこれらを普天間飛行場代替施設に関する進展から切り離すことが改めて合意されました。また、平成25年4月、日米両政府は、嘉手納飛行場より南の6施設、約1,048ヘクタールの返還に関する具体的な返還条件、時期、手順等を示した「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」を発表しました。県としては、これらが確実かつ速やかに実施されていく必要があると考えております。

一方、普天間飛行場について政府は、名護市辺野古崎地区及びこれに隣接する水域を埋め立てて代替施設を建設し、移設することを計画していますが、県民の理解は得られていません。県としては、日米両政府は辺野古が唯一の解決策という固定観念にとらわれず、国外、県外移設について再検討すべきであると考えております。普天間飛行場の危険性除去は、喫緊の課題であり、辺野古移設とは関わりなく実現されるべきものです。県は、県民の強い願いである普天間飛行場の早期返還及び危険性の除去を政府に対し強く求めております。

県は、県民が戦後背負わされてきた過重な米軍基地の負担軽減を図るため、基地の整理縮小、日米地位協定の抜本的な見直し等、基地から派生する諸問題の解決について、あらゆる機会を通じて日米両政府に対し要請してきたところであり、今後とも、県民の目に見える形での基地問題の解決が促進されるよう、これまで以上に努力してまいりたいと考えております。

本書は、本県の基地の現状、課題等を取りまとめたものであり、多くの問題を抱えている本県の基地の実情を理解する一助となれば幸いです。

終わりに、本書発刊にあたって資料を提供していただいた関係機関に対し、厚く御礼申し上げます。

平成30年12月

沖縄県知事公室長 池田 竹州

凡 例

- 1 この冊子に収録した統計数字は、特に注意書がなくても、その単位以下は四捨五入してあるので総数と内容の計が一致しない場合がある。
- 2 この冊子作成に当たっては、主として、沖縄防衛局、在沖米軍、自衛隊、各市町村、県各部局等関係機関が公表する各種の資料や聞き取り等により作成した。
- 3 統計データの数値は原則として平成29年12月31日時点で公表されているデータを使用しているが、第8章の施設面積、地主数、賃借料は平成29年1月1日時点の数字である。
- 4 記述内容も原則として平成29年12月31日時点までの記述としているが、一部平成30年3月時点までの内容を反映している箇所がある。
- 5 この冊子で使用した統計符合の用法及び法律等の概略は次のとおりである。
 - (1) 統計符合
 - 0：四捨五入の結果表示単位に満たないもの
 - －：該当数字がないもの
 - (2) 安保条約：日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約
(昭和35年条約第6号)
 - (3) 日米地位協定：日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定（昭和35年条約第7号）
 - (4) 沖縄返還協定：琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定（昭和47年条約第2号）
 - (5) 周辺整備法：防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
(昭和49年6月27日法律第101号)
 - (6) 第14回安保協議委員会：昭和48年1月23日付けの第14回日米安全保障協議委員会
第15回安保協議委員会：昭和49年1月30日付けの第15回日米安全保障協議委員会
第16回安保協議委員会：昭和51年7月8日付けの第16回日米安全保障協議委員会

目 次

沖縄県の基地の現状

はじめに

凡例

第1章 基地問題の推移及び現状

第1節 復帰前の米軍基地問題

- 1 焦土の中の全島基地化 1
- 2 土地接収と島ぐるみ闘争 1

第2節 復帰後の米軍基地問題

- 1 沖縄返還協定と米軍基地 5
- 2 国際情勢の変動と沖縄の基地 5
- 3 沖縄の基地問題への取組 7

第3節 施設分科委員会覚書（5. 1 5メモ）

- 1 「5. 1 5メモ」とは 9
- 2 「5. 1 5メモ」公表に関する経過 9

第4節 基地の現状

- 1 米軍基地の概要 1 2
- 2 米軍の軍別状況 1 7
- 3 自衛隊基地の概要 2 0

第2章 基地の整理・縮小

第1節 概要 2 3

第2節 米軍基地の整理・統合計画

- 1 米軍基地の整理・統合計画 2 4
- 2 基地の返還状況 2 4

第3節 重要三事案

- 1 那覇港湾施設（那覇市）の返還 2 6
- 2 読谷補助飛行場（読谷村）におけるパラシュート降下訓練の廃止及び同施設の返還... 2 6
- 3 県道104号線越え実弾砲撃演習（金武町）の廃止 2 7

第4節 沖縄に関する特別行動委員会（S A C O）

1	S A C O 設置の経緯	2 8
2	S A C O 最終報告の概要	2 8
3	S A C O の進捗状況	3 1

第5節 在日米軍再編

1	在日米軍再編の経緯	3 5
2	在日米軍再編に対する県の対応等	3 5
3	ロードマップ（沖縄県関連）の内容と進捗状況	3 7
4	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置	4 1

第3章 基地から派生する諸問題

第1節	概要	4 3
-----	----	-----

第2節 環境問題

1	航空機騒音	4 4
2	P C B 等有害廃棄物	5 5
3	赤土等流出問題	5 8
4	原子力軍艦（潜水艦等）の寄港	5 9
5	劣化ウラン弾誤使用事件	6 0
6	キャンプ・コートニーのクレー射撃跡地周辺鉛汚染	6 2
7	枯葉剤問題	6 2

第3節 演習・訓練に伴う諸問題（復帰後）

1	山林火災	6 3
2	県道104号線越え実弾砲撃演習	6 3
3	航空機事故	6 4
4	沖縄国際大学への米海兵隊C H-53Dヘリコプターの墜落事故	6 4
5	名護市安部沿岸でのM V-22オスプレイの墜落事故	6 6
6	普天間飛行場所属ヘリコプターによる相次ぐ事故	6 7
7	パラシュート降下訓練に伴う事故	6 8
8	被弾事故	6 8
9	オスプレイ配備問題	6 8
10	嘉手納飛行場における諸問題（旧海軍駐機場の使用、パラシュート降下訓練）	7 0
11	ヘリコプター着陸帯使用問題	7 1

第4節 米軍人等の公務外の事件・事故

1	最近の主な事件・事故	7 2
2	ワーキング・チームの発足	7 4

第5節 米軍による事件・事故等に対する補償制度

1 民事請求権について 7 5
2 他の法令に基づく損失補償等について 8 1

第6節 米軍基地から派生したその他の諸問題 8 4

第4章 基地問題への取組等

第1節 日米地位協定とその見直しに向けた取組等

1 日米地位協定 8 5
2 日米地位協定の見直しの要請 8 6
3 日米地位協定見直しに関する主な経緯 9 0
4 全国行動プランによる取組 9 5
5 日米地位協定見直しの取組の結果 9 6

第2節 普天間飛行場移設問題（辺野古新基地建設問題）

1 歴史的背景 9 9
2 SACO最終報告を受けた普天間飛行場移設候補地の選定 9 9
3 米軍再編に係る日米合意を受けた普天間飛行場移設問題の取扱い 1 0 0
4 埋立承認に至るまでの経緯 1 0 2
5 新基地建設問題を巡る国との争訟 1 0 3
6 政府との協議 1 0 5
7 普天間飛行場移設問題（辺野古新基地建設問題）に対する県の考え方 1 0 5

第3節 協議会の活動状況、その他の取組

1 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会（通称「軍転協」） 1 0 7
2 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会（通称「渉外知事会」） 1 0 8
3 全国知事会（米軍基地負担に関する研究会） 1 0 9
4 三者連絡協議会（通称「三者協」） 1 0 9
5 訪米要請とワシントン駐在等 1 1 2

第4節 基地問題に対する県民意識

1 県民大会 1 1 8
2 県民投票 1 1 8
3 「沖縄からのメッセージ」事業 1 1 9
4 県民意識調査 1 1 9

第5章 基地周辺対策と経済

第1節 国の基地周辺対策

1 基地周辺整備事業 1 2 5

2	再編交付金	1 2 9
3	基地交付金等	1 3 0
4	返還道路整備事業補助金	1 3 1
5	再編推進事業補助金	1 3 1
6	再編関連特別地域支援事業補助金	1 3 1
7	NHK放送受信料の補助制度	1 3 1
	〈参考〉在日米軍駐留経費負担（思いやり予算）	1 3 1

第2節 基地と経済

1	県民経済計算における軍関係受取	1 4 1
2	市町村財政における基地関係収入	1 5 1
	〈参考〉米軍基地に関連した経済活動等の概要	1 5 5

第6章 駐留軍用地強制使用問題

第1節 土地問題の経緯

1	駐留軍用地の提供	1 5 9
2	駐留軍用地特措法の手続	1 5 9
3	沖縄における駐留軍用地使用権原の確保	1 5 9

第2節 職務執行命令訴訟

1	代理署名の拒否について	1 6 2
2	職務執行命令訴訟の提起	1 6 2
3	公告・縦覧代行応諾	1 6 2

第3節 駐留軍用地特措法の改正

第4節 地方分権推進に伴う駐留軍用地特措法の改正

1	経緯	1 6 4
2	駐留軍用地特措法の改正	1 6 4

第7章 駐留軍用地の跡地利用

第1節 駐留軍用地跡地利用の現状

1	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1 6 7
2	駐留軍用地跡地の利用状況（平成29年3月31日現在）	1 6 7
3	駐留軍用地跡地利用の課題	1 6 8
4	駐留軍用地跡地利用の推進に向けた取組（経緯）について	1 6 8
5	駐留軍用地跡地における環境問題	1 7 2

第2節 駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等	173
-------------------------------	-----

第3節 全部返還施設の現況	175
---------------------	-----

第8章 基地の概要

第1節 米軍の施設別状況

1 海兵隊

(1) FAC6001 北部訓練場	185
(2) FAC6005 伊江島補助飛行場	191
(3) FAC6009 キャンプ・シュワブ	195
(4) FAC6010 辺野古弾薬庫	202
(5) FAC6011 キャンプ・ハンセン	204
(6) FAC6019 金武レッド・ビーチ訓練場	213
(7) FAC6020 金武ブルー・ビーチ訓練場	215
(8) FAC6029 キャンプ・コートニー	218
(9) FAC6031 キャンプ・マクトリアス	221
(10) FAC6043 キャンプ桑江	223
(11) FAC6044 キャンプ瑞慶覧	226
(12) FAC6051 普天間飛行場	232
(13) FAC6056 牧港補給地区	238
(14) FAC6082 津堅島訓練場	242
(15) FAC6181 浮原島訓練場	244

2 空軍

(1) FAC6004 奥間レスト・センター	246
(2) FAC6006 八重岳通信所	248
(3) FAC6022 嘉手納弾薬庫地区	250
(4) FAC6037 嘉手納飛行場	255
(5) FAC6077 鳥島射爆撃場	266
(6) FAC6078 出砂島射爆撃場	268
(7) FAC6080 久米島射爆撃場	270

3 海軍

(1) FAC6028 天願栈橋	272
(2) FAC6032 キャンプ・シールズ	274
(3) FAC6046 泡瀬通信施設	276
(4) FAC6048 ホワイト・ビーチ地区	278
(5) FAC6084 黄尾嶼射爆撃場	282
(6) FAC6085 赤尾嶼射爆撃場	284
(7) FAC6088 沖大東島射爆撃場	286

4 陸軍

(1) F A C 6 0 3 6 トリイ通信施設	2 8 8
(2) F A C 6 0 6 4 那覇港湾施設	2 9 2
(3) F A C 6 0 7 6 陸軍貯油施設	2 9 5

第2節 米軍訓練水域及び空域

1 水域及び空域の現状	3 0 0
2 沖縄における航空交通管制	3 0 0
3 A C M I (航空機戦技訓練評価装置) について	3 0 1

第3節 自衛隊の施設別状況

1 航空自衛隊

(1) 航空自衛隊那覇基地 (海上自衛隊第5航空群、陸上自衛隊第15飛行隊を含む)	3 1 3
(2) 航空自衛隊那覇基地那覇高射教育訓練場	3 1 5
(3) 航空自衛隊那覇基地与座岳分屯基地	3 1 6
(4) 航空自衛隊那覇基地知念高射教育訓練場	3 1 7
(5) 航空自衛隊那覇基地恩納高射教育訓練場	3 1 8
(6) 航空自衛隊那覇基地久米島分屯基地	3 1 9
(7) 航空自衛隊那覇基地宮古島分屯基地	3 2 0
(8) 航空自衛隊那覇基地久米島分屯基地仲泊宿舎	3 2 1
(9) 航空自衛隊那覇基地宮古島分屯基地野原宿舎	3 2 1
(10) 航空自衛隊那覇基地宮古島分屯基地新里宿舎	3 2 2

2 海上自衛隊

(1) 海上自衛隊沖縄基地隊	3 2 3
(2) 海上自衛隊沖縄基地隊具志川送信所	3 2 4
(3) 海上自衛隊国頭受信所	3 2 5

3 陸上自衛隊

(1) 陸上自衛隊那覇駐屯地	3 2 7
(2) 陸上自衛隊那覇駐屯地八重瀬分屯地	3 2 7
(3) 陸上自衛隊与那国駐屯地	3 2 8
(4) 陸上自衛隊那覇駐屯地南与座高射教育訓練場	3 2 9
(5) 陸上自衛隊那覇駐屯地知念高射教育訓練場	3 3 0
(6) 陸上自衛隊那覇駐屯地白川高射教育訓練場	3 3 0
(7) 陸上自衛隊那覇駐屯地勝連高射教育訓練場	3 3 1
(8) 陸上自衛隊那覇駐屯地浮原島訓練場	3 3 2
(9) 陸上自衛隊那覇訓練場	3 3 3
(10) 陸上自衛隊沖縄訓練場	3 3 3
(11) 陸上自衛隊那覇駐屯地那覇宿舎	3 3 4

(12) 陸上自衛隊那霸駐屯地賀数宿舎	3 3 5
(13) 陸上自衛隊那霸駐屯地阿波根宿舎	3 3 5
(14) 陸上自衛隊与那国駐屯地祖納宿舎	3 3 6

資料編

1 在沖米軍人・軍属・家族数の推移	3 3 7
2 日米安全保障条約等	
(1) 日米安全保障条約	
(日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約)	3 4 0
(2) 日米地位協定	
(日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく 施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定)	3 4 1
3 S A C O最終報告関係資料	3 5 0
4 在日米軍再編関係資料	
(1) 2005年(平成17年)2月19日「2+2」共同発表	3 5 4
(2) 2005年(平成17年)10月29日「2+2」共同文書	
日米同盟：未来のための変革と再編	3 5 5
(3) 平成17年10月29日に実施された日米安全保障協議委員会において承認された 事項に関する当面の政府の取組について(平成17年11月11日 閣議決定)	3 6 0
(4) 2006年(平成18年)5月1日「2+2」共同文書	
再編実施のための日米のロードマップ	3 6 1
(5) 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について (平成18年5月30日 閣議決定)	3 6 4
(6) 2007年(平成19年)5月1日「2+2」共同発表	
同盟の変革：日米の安全保障及び防衛協力の進展	3 6 4
(7) 第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に 関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定	3 6 8
(8) 2010年(平成22年)5月28日「2+2」共同発表	3 6 9
(9) 2011年(平成23年)6月21日「2+2」共同発表	
より深化し、拡大する日米同盟に向けて	3 7 1
(10) 2012年(平成24年)4月27日「2+2」共同発表	3 7 4
(11) 2013年(平成25年)4月5日 沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画	3 7 6
(12) 2013年(平成25年)10月3日「2+2」共同発表	3 7 8
(13) 第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に 関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する議定書	3 8 2
(14) 2014年(平成26年)10月20日 日米共同報道発表	3 8 3
(15) 2014年(平成26年)12月19日「2+2」共同発表	3 8 4
(16) 2015年(平成27年)4月27日「2+2」共同発表	3 8 5
(17) 2015年(平成27年)12月4日 日米共同報道発表	3 8 7

(18) 2017年（平成29年）8月17日「2+2」共同発表	388
5 普天間飛行場移設問題（辺野古新基地建設問題）関係資料	
(1) 普天間飛行場移設問題（辺野古新基地建設問題）の経緯	391
(2) 代替施設協議会の経緯	399
(3) 代替施設建設協議会の経緯	399
(4) 実務者連絡調整会議の経緯	399
(5) 普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会の経緯	400
(6) 普天間飛行場の危険性の除去に関するワーキングチームの経緯	401
(7) 普天間飛行場代替施設の建設計画・環境影響評価を円滑に進めるためのワーキング チームの経緯	401
(8) 普天間飛行場の移設に係る政府方針（平成11年12月28日閣議決定）	402
(9) 普天間飛行場代替施設の基本計画について	403
(10) 代替施設の使用協定に係る基本合意書（平成14年7月29日合意）	403
(11) 在沖米軍再編に係る基本確認書	404
(12) 代替施設協議会設置要綱	405
(13) 代替施設建設協議会設置要綱	405
(14) 実務者連絡調整会議設置要綱	406
(15) 普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会設置要綱	406
(16) 普天間飛行場の危険性の除去に関するワーキングチーム設置要綱	407
(17) 普天間飛行場代替施設の建設計画・環境影響評価を円滑に進めるためのワーキング チーム設置要綱	407
(18) 普天間飛行場・那覇港湾施設返還問題対策会議設置要綱	408
(19) 普天間飛行場負担軽減推進会議の経緯	409
(20) 普天間飛行場負担軽減推進会議作業部会の経緯	409
(21) 普天間飛行場移設問題に関する政府と沖縄県の集中協議の経緯	410
(22) 政府・沖縄県協議会の経緯	410
(23) 和解条項に基づく協議に関する作業部会の経緯	411
6 基地被害の概要	
(1) 米軍基地関連事件・事故の概要（航空機関連事故・原野火災を除く） （平成25年1月～平成29年12月）	412
(2) 自衛隊関連事件・事故の概要（平成25年1月～平成29年12月）	433
(3) 米軍航空機事故の概要（平成25年1月～平成29年12月）	437
(4) 原子力軍艦寄港状況	445
(5) 米軍演習による原野火災等（平成25年1月～平成29年12月）	448
(6) 米軍構成員等による犯罪検挙状況	449
(7) 米兵による民間人殺人事件（復帰後）	451

7	米軍基地から派生する諸問題の対応連絡体制	
(1)	在日米軍に関わる事件・事故通報体制の整備について	4 5 2
(2)	原子力軍艦寄港に関する通報体制について	4 5 2
(3)	日本国内における合衆国軍隊の使用する施設・区域外での合衆国軍用航空機事故に関するガイドラインについて	4 5 3
8	基地関係協議会等の概要	
(1)	三者連絡協議会の設置及び運営について	4 5 5
(2)	沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会会則	4 5 8
(3)	渉外関係主要都道府県知事連絡協議会規約	4 5 9
(4)	沖縄県地域振興協会（旧沖縄県対米請求権事業協会）	4 6 0
(5)	米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキング・チームについて	4 6 2
9	駐留軍用地跡地利用関係資料	
(1)	沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律	4 6 3
(2)	「駐留軍用地跡地の利用の円滑な推進に関する要望書」の概要	4 6 5
(3)	「駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等に関する方針」の概要 （平成11年12月28日 閣議決定）	4 6 5
(4)	跡地対策準備協議会設置要綱	4 6 6
(5)	普天間飛行場の跡地利用の促進及び円滑化等に係る取組分野ごとの課題と対応の方針についての取りまとめ	4 6 6
(6)	沖縄振興特別措置法（抜粋）	4 7 1
(7)	沖縄振興特別措置法施行令（抜粋）	4 7 3
(8)	跡地対策協議会設置要綱	4 7 3
(9)	跡地関係市町村連絡・調整会議設置要綱	4 7 4
(10)	駐留軍用地跡地利用に関する新たな法制度提案の基本的考え	4 7 5
(11)	駐留軍用地跡地利用に関する新たな法制度提案の基本的考え検討資料	4 7 7
(12)	駐留軍用地跡地利用に関する新たな法律の制定について（要望）	4 8 3
(13)	駐留軍用地跡地利用推進法（仮称）要綱県案	4 8 3
(14)	「駐留軍用地跡地利用推進法」（仮称）の制定について（要望）	4 8 9
(15)	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法	4 9 0
(16)	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法 施行令	4 9 7
(17)	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法 施行規則	4 9 8
10	駐留軍施設・区域の返還状況（平成29年3月31日現在）	
(1)	一部返還	5 0 0
(2)	全部返還	5 0 4

11	基地関係機関の組織等	
(1)	安全保障問題等に関する日米両政府間の主な協議機関	5 0 6
(2)	沖縄の米軍基地問題に関する主な協議機関	5 0 6
(3)	日米合同委員会組織図	5 0 9
(4)	日本国による沖縄局地防衛責務の引受けに関する取極	5 1 0
(5)	在日米軍組織図	5 1 1
(6)	在沖米軍主要組織図	5 1 2
(7)	在沖自衛隊組織図	5 1 7
12	沖縄の米軍基地問題に関する主な国会決議・閣議決定	
(1)	非核兵器ならびに沖縄米軍基地縮小に関する決議	5 2 0
(2)	沖縄米軍基地問題協議会の設置について	5 2 0
(3)	沖縄県における米軍の施設・区域に関連する問題の解決促進について	5 2 0
(4)	沖縄問題についての内閣総理大臣談話	5 2 0
(5)	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施の促進について	5 2 1
(6)	沖縄における基地問題並びに地域振興に関する決議	5 2 1
(7)	沖縄問題の解決促進に関する件	5 2 1
(8)	普天間飛行場の移設に係る政府方針	5 2 2
(9)	日米地位協定の見直しに関する件	5 2 2
(10)	沖縄振興特別措置法案に対する附帯決議 (衆議院 沖縄及び北方問題に関する特別委員会)	5 2 2
(11)	沖縄振興特別措置法案に対する附帯決議 (参議院 沖縄及び北方問題に関する特別委員会)	5 2 2
(12)	在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について	5 2 2
(13)	平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する 当面の政府の取組について	5 2 2
(14)	沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律の一部を改正する 法律案に対する附帯決議(衆議院 沖縄及び北方問題に関する特別委員会)	5 2 3
(15)	沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律の一部を改正する 法律案に対する附帯決議(参議院 沖縄及び北方問題に関する特別委員会)	5 2 3
13	日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票条例	5 2 4
14	基地問題に関する要請一覧(平成25年1月～平成29年12月)	5 2 6

